

○相模原市市営住宅条例

平成9年10月1日

条例第19号

改正 平成10年3月26日条例第12号

平成10年10月1日条例第23号

平成11年9月30日条例第20号

平成12年9月29日条例第32号

平成12年12月25日条例第38号

平成13年9月27日条例第28号

平成14年3月27日条例第18号

平成14年9月27日条例第33号

平成15年12月24日条例第45号

平成17年6月30日条例第47号

平成17年10月24日条例第63号

平成17年12月21日条例第144号

平成18年3月9日条例第24号

平成18年9月30日条例第49号

平成18年12月25日条例第118号

平成19年10月1日条例第45号

平成20年3月27日条例第37号

平成21年3月26日条例第12号

平成21年12月22日条例第36号

平成22年3月26日条例第13号

平成23年3月16日条例第7号

平成23年3月31日条例第13号

平成23年8月5日条例第20号

平成23年12月26日条例第33号

平成24年3月27日条例第19号

平成24年10月1日条例第51号

平成 24 年 12 月 21 日 条例第 97 号
平成 25 年 5 月 10 日 条例第 28 号
平成 25 年 10 月 1 日 条例第 41 号
平成 25 年 12 月 24 日 条例第 52 号
平成 26 年 3 月 25 日 条例第 10 号
平成 26 年 10 月 1 日 条例第 46 号
平成 27 年 5 月 21 日 条例第 32 号
平成 29 年 3 月 27 日 条例第 17 号
平成 29 年 7 月 26 日 条例第 34 号
平成 30 年 3 月 26 日 条例第 27 号
令和 2 年 3 月 16 日 条例第 30 号
令和 2 年 10 月 28 日 条例第 59 号
令和 4 年 3 月 31 日 条例第 18 号
令和 5 年 3 月 20 日 条例第 39 号

相模原市市営住宅条例(昭和 35 年相模原市条例第 22 号)の全部を改正する。

目次

第 1 章 総則(第 1 条—第 3 条)

第 1 章の 2 公営住宅等の整備基準(第 3 条の 2—第 3 条の 17)

第 2 章 公営住宅の管理

第 1 節 入居(第 4 条—第 15 条)

第 2 節 家賃等(第 16 条—第 23 条)

第 3 節 入居者の義務(第 24 条—第 31 条)

第 4 節 収入超過者等(第 32 条—第 38 条)

第 5 節 雑則(第 39 条—第 47 条)

第 3 章 特定公共賃貸住宅の管理(第 48 条—第 62 条)

第 3 章の 2 準公営住宅の管理(第 62 条の 2—第 62 条の 7)

第 4 章 駐車場の管理(第 63 条—第 73 条)

第 5 章 指定管理者(第 74 条—第 80 条)

第 6 章 補則(第 81 条—第 84 条)

附則

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この条例は、公営住宅法(昭和26年法律第193号。以下「法」という。)に基づく公営住宅、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律(平成5年法律第52号。以下「特定優良賃貸住宅法」という。)に基づく特定公共賃貸住宅及び準公営住宅並びに共同施設の設置及び管理について必要な事項を定めるものとする。

(平14条例33・平25条例41・一部改正)

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 公営住宅 本市が建設、買取り又は借上げを行い、低額所得者に賃貸し、又は転貸するための住宅及びその附帯施設で、法の規定による国の補助に係るものをいう。
- (2) 特定公共賃貸住宅 本市が特定優良賃貸住宅法第18条第1項の規定により、建設及び管理を行い、第48条に規定する要件を満たす者に賃貸するための住宅及びその附帯施設をいう。
- (3) 準公営住宅 特定公共賃貸住宅としての用途を変更した住宅及びその附帯施設で、公営住宅に準じて低額所得者に賃貸するためのものをいう。
- (4) 市営住宅 公営住宅、特定公共賃貸住宅及び準公営住宅をいう。
- (5) 共同施設 法第2条第9号及び公営住宅法施行規則(昭和26年建設省令第19号。以下「省令」という。)第1条に規定する施設をいう。
- (6) 収入 公営住宅法施行令(昭和26年政令第240号。以下「政令」という。)第1条第3号に規定する収入をいう。
- (7) 所得 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則(平成5年建設省令第16号。以下「特定優良賃貸住宅法施行規則」という。)第1条第4号に規定する所得をいう。
- (8) 公営住宅建替事業 本市が施行する法第2条第15号に規定する公営住宅

建替事業をいう。

(9) 住宅審議会 附属機関の設置に関する条例(昭和37年相模原市条例第17号)に基づき設置された相模原市住宅審議会をいう。

(平14条例33・平24条例97・平25条例41・令4条例18・一部改正)

(市営住宅の設置等)

第3条 本市に市営住宅及び共同施設(以下「市営住宅等」という。)を設置する。

2 市営住宅の名称及び位置は、別表に定めるとおりとする。

(平17条例47・一部改正)

第1章の2 公営住宅等の整備基準

(平24条例97・追加)

(健全な地域社会の形成)

第3条の2 公営住宅及び共同施設(以下この章において「公営住宅等」という。)

は、その周辺の地域を含めた健全な地域社会の形成に資するように考慮して整備しなければならない。

(平24条例97・追加)

(良好な居住環境の確保)

第3条の3 公営住宅等は、安全、衛生、美観等を考慮し、かつ、入居者等にとって便利で快適なものとなるように整備しなければならない。

(平24条例97・追加)

(費用の縮減への配慮)

第3条の4 公営住宅等の建設に当たっては、設計の標準化、合理的な工法の採用、規格化された資材の使用及び適切な耐久性の確保に努めることにより、建設及び維持管理に要する費用の縮減に配慮しなければならない。

(平24条例97・追加)

(位置の選定)

第3条の5 公営住宅等の敷地(以下「敷地」という。)の位置は、災害の発生のおそれが多い土地及び公害等により居住環境が著しく阻害されるおそれがある土地をできる限り避け、かつ、通勤、通学、日用品の購買その他入居者の日常生活の

利便を考慮して選定されたものでなければならない。

(平 2 4 条例 9 7 ・ 追加)

(敷地の安全等)

第 3 条の 6 敷地が地盤の軟弱な土地、崖崩れ又は出水のおそれがある土地その他これらに類する土地であるときは、当該敷地に地盤の改良、擁壁の設置等安全上必要な措置が講じられていなければならない。

2 敷地には、雨水及び汚水を有効に排出し、又は処理するために必要な施設が設けられていなければならない。

(平 2 4 条例 9 7 ・ 追加)

(住棟等の基準)

第 3 条の 7 住棟その他の建築物は、敷地内及びその周辺の地域の良好な居住環境を確保するために必要な日照、通風、採光、開放性及びプライバシーの確保、災害の防止、騒音等による居住環境の阻害の防止等を考慮した配置でなければならない。

(平 2 4 条例 9 7 ・ 追加)

(住宅の基準)

第 3 条の 8 住宅には、防火、避難及び防犯のための適切な措置が講じられていなければならない。

2 住宅には、外壁、窓等を通しての熱の損失の防止その他の住宅に係るエネルギーの使用の合理化を適切に図るためのものとして市長が定める措置が講じられていなければならない。

3 住宅の床及び外壁の開口部には、当該部分の遮音性能の確保を適切に図るためのものとして市長が定める措置が講じられていなければならない。

4 住宅の構造耐力上主要な部分(建築基準法施行令(昭和 2 5 年政令第 3 3 8 号)第 1 条第 3 号に規定する構造耐力上主要な部分をいう。以下同じ。)及びこれと一体的に整備される部分には、当該部分の劣化の軽減を適切に図るためのものとして市長が定める措置が講じられていなければならない。

5 住宅の給水、排水及びガスの設備に係る配管には、構造耐力上主要な部分に影響を及ぼすことなく点検及び補修を行うことができるためのものとして市長が定

める措置が講じられていなければならない。

(平 2 4 条例 9 7 ・ 追加)

(住戸の基準)

第 3 条の 9 公営住宅の 1 戸の床面積の合計(共同住宅においては、共用部分の床面積を除く。)は、32 平方メートル以上とする。ただし、共用部分に共同して利用するため適切な台所及び浴室を設ける場合は、この限りでない。

2 公営住宅の各住戸には、台所、水洗便所、洗面設備及び浴室並びにテレビジョン放送受信の設備及び電話配線が設けられていなければならない。ただし、共用部分に共同して利用するため適切な台所又は浴室を設けることにより、各住戸部分に設ける場合と同等以上の居住環境が確保される場合にあっては、各住戸部分に台所又は浴室を設けることを要しない。

3 公営住宅の各住戸には、居室内における化学物質の発散による衛生上の支障の防止を図るためのものとして市長が定める措置が講じられていなければならない。

(平 2 4 条例 9 7 ・ 追加)

(住戸内の各部)

第 3 条の 10 住戸内の各部には、移動の利便性及び安全性の確保を適切に図るための措置その他の高齢者等が日常生活を支障なく営むことができるためのものとして市長が定める措置が講じられていなければならない。

(平 2 4 条例 9 7 ・ 追加)

(共用部分)

第 3 条の 11 公営住宅の通行の用に供する共用部分には、高齢者等の移動の利便性及び安全性の確保を適切に図るためのものとして市長が定める措置が講じられていなければならない。

(平 2 4 条例 9 7 ・ 追加)

(附帯施設)

第 3 条の 12 敷地内には、必要な自転車置場、ごみ置場等の附帯施設が設けられていなければならない。

2 前項の附帯施設は、入居者の衛生、利便等及び良好な居住環境の確保に支障が

生じないように考慮されたものでなければならない。

(平 2 4 条例 9 7 ・ 追加)

(災害時等における適用除外)

第 3 条の 1 3 災害時等に一時的又は緊急的に公営住宅を整備する場合において、法第 2 条第 6 号に規定する公営住宅の借上げに係る公営住宅については、第 3 条の 8 第 2 項から第 5 項まで、第 3 条の 9 第 3 項、第 3 条の 1 0 及び第 3 条の 1 1 の規定は適用しない。

(平 2 4 条例 9 7 ・ 追加)

(児童遊園)

第 3 条の 1 4 児童遊園の位置及び規模は、敷地内の住戸数、敷地の規模及び形状、住棟の配置等に応じて、入居者の利便及び児童等の安全を確保した適切なものでなければならない。

(平 2 4 条例 9 7 ・ 追加)

(集会所)

第 3 条の 1 5 集会所の位置及び規模は、敷地内の住戸数、敷地の規模及び形状、住棟及び児童遊園の配置等に応じて、入居者の利便を確保した適切なものでなければならない。

(平 2 4 条例 9 7 ・ 追加)

(広場及び緑地)

第 3 条の 1 6 広場及び緑地の位置及び規模は、良好な居住環境の維持増進に資するように考慮されたものでなければならない。

(平 2 4 条例 9 7 ・ 追加)

(通路)

第 3 条の 1 7 敷地内の通路は、敷地の規模及び形状、住棟等の配置並びに周辺の状態に応じて、日常生活の利便、通行の安全、災害の防止、環境の保全等に支障がないような規模及び構造で合理的に配置されたものでなければならない。

2 通路における階段は、高齢者等の通行の安全に配慮し、必要な補助手すり又は傾斜路が設けられていなければならない。

(平 2 4 条例 9 7 ・ 追加)

第2章 公営住宅の管理

(平14条例33・改称)

第1節 入居

(入居者の公募の方法)

第4条 市長は、入居者の公募を次に掲げる方法によって行うものとする。

(1) 広報さがみはらに掲載

(2) 市庁舎その他市内の適当な場所における掲示

2 前項の公募に当たっては、市長は、公営住宅の名称、位置、戸数、規格、家賃、入居者資格、申込方法、選考方法の概略、入居時期その他必要な事項を明示する。

(平14条例33・一部改正)

(公募の例外)

第5条 市長は、次の各号のいずれかに掲げる理由に係る者を公募を行わず、公営住宅に入居させることができる。

(1) 災害による住宅の滅失

(2) 不良住宅の撤去

(3) 公営住宅の借上げに係る契約の終了

(4) 公営住宅建替事業による公営住宅の除却

(5) 都市計画法(昭和43年法律第100号)第59条の規定に基づく都市計画事業、土地区画整理法(昭和29年法律第119号)第3条第4項若しくは第5項の規定に基づく土地区画整理事業、大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法(昭和50年法律第67号)に基づく住宅街区整備事業又は都市再開発法(昭和44年法律第38号)に基づく市街地再開発事業の施行に伴う住宅の除却

(6) 土地収用法(昭和26年法律第219号)第20条(同法第138条第1項において準用する場合を含む。)の規定による事業の認定を受けている事業又は公共用地の取得に関する特別措置法(昭和36年法律第150号)第2条に規定する特定公共事業の執行に伴う住宅の除却

(7) 現に公営住宅に入居している者(以下この号及び次号において「既存入居

者」という。)の同居者の人数に増減があったこと、既存入居者又は同居者が加齢、病気等によって日常生活に身体の機能上の制限を受ける者となったことその他既存入居者又は同居者の世帯構成及び心身の状況からみて、市長が入居者を募集しようとしている公営住宅に当該既存入居者が入居することが適切であると認められること。

(8) 既存入居者が相互に入れ替わることが双方の利益となると認められること。

(平14条例33・平17条例63・平18条例24・一部改正)

(入居者資格)

第6条 公営住宅に入居することができる者は、次の条件を備える者でなければならない。

(1) 現に同居し、又は同居しようとする親族(婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者その他婚姻の予約者及び事実上親族と同様の事情にある者として規則で定めるものを含む。以下同じ。)があること。

(2) 市内に1年以上居住する者であること。ただし、海外からの引揚者にあっては、この限りでない。

(3) 入居の申込みをした日において、その者の収入がア、イ又はウに掲げる場合に応じ、それぞれア、イ又はウに掲げる金額を超えないこと。

ア(ア)、(イ)、(ウ)又は(エ)に掲げるいずれかの場合 214,000円

(ア) 60歳以上の者であり、かつ、同居者のいずれもが60歳以上又は18歳未満の者である場合

(イ) 入居者又は同居者に障害者基本法(昭和45年法律第84号)第2条第1号に規定する障害者でその障害の程度が次のaからcまでに掲げる障害の種類に応じ当該aからcまでに該当するものがある場合

a身体障害 身体障害者福祉法施行規則(昭和25年厚生省令第15号)別表第5号の1級から4級までのいずれかに該当する程度

b精神障害(知的障害を除く。以下同じ。) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令(昭和25年政令第155号)第6条第3項に規定する1級又は2級に該当する程度

c知的障害 bに規定する精神障害の程度に相当する程度

(ウ) 入居者又は同居者に次項第3号、第4号、第7号又は第8号に該当する者がある場合

(エ) 同居者に15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者がある場合

イ公営住宅が、法第8条第1項若しくは第3項若しくは激甚^{じん}災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律(昭和37年法律第150号)第22条第1項の規定による国の補助に係るもの又は法第8条第1項各号のいずれかに該当する場合において市長が災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に転貸するため借り上げるものである場合 214,000円(当該災害発生の日から3年を経過した後は、158,000円)

ウア及びイに掲げる場合以外の場合 158,000円

(4) 現に住宅に困窮していることが明らかな者であること。

(5) その者又は現に同居し、若しくは同居しようとする親族が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)でないこと。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者(身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることができず、又は受けることが困難であると認められる者を除く。)で同項第1号に規定する条件を備えず、かつ、同項第2号から第5号までに規定する条件を備える者については、規則で定める規模の公営住宅に入居することができる。

(1) 60歳以上の者

(2) 障害者基本法第2条第1号に規定する障害者でその障害の程度が次のアからウまでに掲げる障害の種類に応じ当該アからウまでに該当するもの

ア身体障害 身体障害者福祉法施行規則別表第5号の1級から4級までのいずれかに該当する程度

イ精神障害 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令第6条第3項に規定する1級から3級までのいずれかに該当する程度

ウ知的障害 イに規定する精神障害の程度に相当する程度

(3) 戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第168号)第2条第1項に規定する戦傷病者でその障害の程度が恩給法(大正12年法律第48号)別表第1号表ノ2の特別項症から第6項症まで又は同法別表第1号表ノ3の第1款症に該当する程度であるもの

(4) 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律(平成6年法律第117号)第11条第1項の規定による厚生労働大臣の認定を受けている者

(5) 次に掲げるいずれかの支援給付を受けている者

ア中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)第14条第1項に規定する支援給付

イ中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律(平成19年法律第127号)附則第4条第1項に規定する支援給付

ウ中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律(平成25年法律第106号)附則第2条第2項の規定によりなお従前の例によることとされた支援給付

(6) 生活保護法(昭和25年法律第144号)第6条第1項に規定する被保護者

(7) 海外からの引揚者で本邦に引き揚げた日から起算して5年を経過していないもの

(8) ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律(平成13年法律第63号)第2条に規定するハンセン病療養所入所者等

(9) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(平成13年法律第31号。以下この号において「配偶者暴力防止等法」という。)第1条第2項に規定する被害者又は配偶者暴力防止等法第28条の2に規定する関係にある相手からの暴力を受けた者(エにおいてこれらの者を「被害者」という。)で次のいずれかに該当するもの

ア配偶者暴力防止等法第3条第3項第3号(配偶者暴力防止等法第28条の2において準用する場合を含む。)の規定による一時保護、配偶者暴力防止等

法第5条(配偶者暴力防止等法第28条の2において準用する場合を含む。)
の規定による保護又は児童福祉法(昭和22年法律第164号)第23条第1
項の規定による保護が終了した日から起算して5年を経過していない者
イ配偶者暴力防止等法第10条第1項(配偶者暴力防止等法第28条の2にお
いて読み替えて準用する場合を含む。)の規定により裁判所がした命令の申
立てを行った者で当該命令がその効力を生じた日から起算して5年を経過し
ていないもの

ウ売春防止法(昭和31年法律第118号)第34条第1項若しくは第2項に規
定する婦人相談所又は配偶者暴力防止等法第3条第1項若しくは第2項に規
定する配偶者暴力相談支援センターにおいて、配偶者暴力防止等法第1条第
3項に規定する配偶者又は配偶者暴力防止等法第28条の2に規定する関係
にある相手(エにおいてこれらの者を「配偶者等」という。)からの暴力を理
由として保護を受けたことの証明書が発行されている者

エ被害者の支援を行う地方公共団体の機関、地方公共団体と連携して被害者の
支援を図るための活動を行う民間の団体その他市長が適当と認める機関又は
団体において、配偶者等からの暴力を理由として避難していることを申し出
たことの確認がされている者

(10) 相模原市犯罪被害者等支援条例(令和5年相模原市条例第11号)第2条
第2号に規定する犯罪被害者等(前号に掲げる者を除く。)で次のいずれかに該
当するもの

ア相模原市犯罪被害者等支援条例第2条第1号に規定する犯罪等(イにおいて
「犯罪等」という。)により被害を受けたために収入が減少し、生計を維持
することが困難となった者

イ居住している住宅又はその付近において犯罪等が行われたために当該住宅に
居住することが困難となった者

3 公営住宅のうち老人同居世帯向け、多人数世帯向け、身体障害者世帯向け又は
老人世帯向けとして市長が別に定めるものに入居することができる者は、第1項
に定めるもののほか、規則で定める条件を備えなければならない。

4 市長は、第1項及び第2項に定めるもののほか、必要があると認めるときは、

規則で、公営住宅に入居することができる者の資格について制限を加えることができる。

(平 1 2 条例 3 2 ・ 平 1 2 条例 3 8 ・ 平 1 4 条例 1 8 ・ 平 1 4 条例 3 3 ・
平 1 8 条例 2 4 ・ 平 1 9 条例 4 5 ・ 平 2 0 条例 3 7 ・ 平 2 1 条例 1 2 ・ 平
2 3 条例 2 0 ・ 平 2 4 条例 1 9 ・ 平 2 4 条例 9 7 ・ 平 2 5 条例 5 2 ・ 平 2
6 条例 4 6 ・ 令 2 条例 3 0 ・ 令 5 条例 3 9 ・ 一部改正)

(入居者資格の特例)

第 7 条 公営住宅の借上げに係る契約の終了又は公営住宅の用途の廃止により当該公営住宅の明渡しをしようとする入居者が、当該明渡しに伴い他の公営住宅に入居の申込みをした場合においては、その者は、前条第 1 項各号に掲げる条件を備える者とみなす。

2 前条第 1 項第 3 号イに掲げる公営住宅の入居者は、同項各号(同条第 2 項に規定する者にあつては、同条第 1 項第 2 号から第 5 号まで)に掲げる条件を備えるほか、当該災害発生の日から 3 年間は、なお、当該災害により住宅を失った者でなければならない。

3 被災市街地復興特別措置法(平成 7 年法律第 1 4 号)第 2 1 条又は福島復興再生特別措置法(平成 2 4 年法律第 2 5 号)第 4 0 条の規定の適用を受ける者にあつては、前条第 1 項第 1 号から第 3 号までの条件を備えることを要しない。

(平 1 4 条例 3 3 ・ 平 1 9 条例 4 5 ・ 平 2 4 条例 5 1 ・ 平 2 5 条例 2 8 ・
平 2 7 条例 3 2 ・ 一部改正)

(入居の申込み)

第 8 条 前 2 条に規定する入居者資格のある者で公営住宅に入居しようとするものは、規則で定めるところにより入居の申込みをしなければならない。

(平 1 4 条例 3 3 ・ 一部改正)

(入居の決定)

第 9 条 市長は、公営住宅の入居者を決定した場合は、当該入居者として決定した者(第 1 1 条第 2 項の規定により入居者として決定した者を含む。以下「入居決定者」という。)に対し、速やかに、その旨を通知するものとする。

2 市長は、前項の規定による通知を行う場合において、当該公営住宅が借上げに

係るものであるときは、当該入居決定者に対し、当該公営住宅の借上げ期間の満了時に当該公営住宅を明け渡さなければならない旨を併せて通知するものとする。

(平 1 4 条例 3 3 ・ 平 2 5 条例 4 1 ・ 一部改正)

(入居者の選考等)

第 1 0 条 入居の申込みをした者の数が入居させるべき公営住宅の戸数を超える場合の入居者の選考は、当該入居の申込みをした者が住宅に困窮する実情に応じ適切な規模、設備又は間取りの公営住宅に入居することができるよう配慮し、次の各号のいずれかに該当する者のうちから行う。

- (1) 住宅以外の建物若しくは場所に居住し、又は保安上危険若しくは衛生上有害な状態にある住宅に居住している者
- (2) 他の世帯と同居して著しく生活上の不便を受けている者又は住宅がないため親族と同居することができない者
- (3) 住宅の規模、設備又は間取りと世帯構成との関係から衛生上又は風教上不適当な居住状態にある者
- (4) 正当な理由による立退きの要求を受け、適当な立退き先がないため困窮している者(自己の責めに帰すべき理由に基づく場合を除く。)
- (5) 収入に比して著しく過大な家賃の支払を余儀なくされている者
- (6) 前各号に該当する者のほか現に住宅に困窮していることが明らかな者

2 市長は、前項の規定により入居者を選考するときは、住宅審議会の意見を聴いて、次のいずれかの方法により行うものとする。

- (1) 入居の申込みをした者の住宅に困窮する実情を調査し、住宅に困窮する度合いの高い者から入居者を決定する。
- (2) 入居の申込みをした者について公開抽選を行い、これにより抽出した者の住宅に困窮する実情を調査し、入居者を決定する。

3 前項第 1 号に規定する住宅に困窮する度合いの判定基準は、住宅審議会の意見を聴いて市長が定める。

4 市長は、第 1 項に規定する者のうち、次の各号のいずれかに該当する者で速やかに公営住宅に入居することを必要としているものについては、優先的に選考す

ることができる。

- (1) 第5条各号に掲げる理由に係る者
- (2) 本市の行う公共事業(第5条第4号から第6号までに規定する事業を除く。)により住宅を除却される者
- (3) 第6条第2項各号に規定する者
- (4) 第6条第3項に規定する者
- (5) 20歳未満の子を扶養している寡婦又は寡夫
- (6) 心身障害者のうち規則で定める者(第6条第1項第1号に規定する親族に当該心身障害者がいる場合を含む。)
- (7) 長期間にわたり住宅に困窮している者
- (8) その他前各号に準ずる者

(平14条例33・平24条例51・令5条例39・一部改正)

(入居補欠者)

第11条 市長は、前条の規定により入居者を選考する場合において、入居決定者のほかに補欠として入居順位を定めて必要と認める数の入居補欠者を定めることができる。

2 市長は、次項に規定する入居補欠者の補欠の有効期間内に、入居決定者が入居しないとき又は入居者が当該公営住宅を明け渡したときは、前項の入居補欠者のうちから入居順位に従い、入居者を決定するものとする。

3 入居補欠者の補欠の有効期間は、公募の都度、市長が定める。

(平14条例33・一部改正)

(入居の手続)

第12条 入居決定者は、市長が指定する期日から10日以内に、次に掲げる手続をしなければならない。

- (1) 請書を提出すること。
- (2) 第22条第1項に規定する敷金を納付すること。

2 入居決定者がやむを得ない事情により前項各号に規定する手続を同項に規定する期間内にすることができないときは、同項の規定にかかわらず、市長が別に指示する期間内に同項各号に規定する手続をしなければならない。

3 市長は、入居決定者が第1項に規定する手続をしたときは、当該入居決定者に対し、入居日を指定するものとする。

(令2条例30・一部改正)

(入居決定の取消し)

第13条 市長は、入居決定者が次の各号のいずれかに該当する場合においては、公営住宅の入居の決定を取り消すことができる。

(1) 第8条の入居の申込み又は前条第1項の手続に虚偽の事実のあることが判明したとき。

(2) 前条第1項又は第2項に規定する期間内に同条第1項に規定する手続をしないとき。

(3) 前条第3項の規定により指定された入居日(以下「入居指定日」という。)から10日以内に公営住宅に入居しないとき。ただし、特に市長の承認を受けたときは、この限りでない。

(平14条例33・令2条例30・一部改正)

(同居の承認)

第14条 公営住宅の入居者は、当該公営住宅の入居の際に同居した親族以外の者を同居させようとするときは、市長の承認を受けなければならない。

2 前項の承認をする場合において、省令第11条第2項の特別の事情その他必要な事項は、規則で定める。

(平14条例33・平24条例19・平24条例97・平29条例34・一部改正)

(入居の承継)

第15条 公営住宅の入居者が死亡し、又は退去した場合において、その死亡時又は退去時に当該入居者と同居していた者は、市長の承認を受けて、引き続き、当該公営住宅に居住することができる。

2 前項の承認をする場合において、省令第12条第2項において準用する省令第11条第2項の特別の事情その他必要な事項は、規則で定める。

(平14条例33・平24条例19・平29条例34・一部改正)

第2節 家賃等

(家賃の決定)

第16条 公営住宅の毎月の家賃は、毎年度、第18条第1項の規定により認定された収入(同条第2項の規定により更正された場合には、その更正後の収入。次項、第32条第1項及び第2項、第34条第1項及び第2項並びに第37条第1項において同じ。)に依り、近傍同種の住宅の家賃(第4項の規定により定められたものをいう。以下同じ。)以下で政令第2条に規定する方法により算出した額とする。ただし、入居者からの収入の申告がない場合において、第40条第1項の規定による報告の請求を行ったにもかかわらず、当該入居者がその請求に依りないときは、当該公営住宅の家賃は、近傍同種の住宅の家賃とする。

2 市長は、公営住宅の入居決定者又は入居者(法第16条第4項に規定する国土交通省令で定める者に該当する者に限る。)が次条第1項又は第2項の規定による収入の申告をすること及び第40条第1項の規定による報告の請求に依ることが困難な事情にあると認めるときは、前項の規定にかかわらず、当該入居決定者又は入居者の公営住宅の毎月の家賃を、毎年度、法第16条第4項に規定する国土交通省令で定める方法により把握した収入に基づき第18条第1項の規定により認定された収入に依り、近傍同種の住宅の家賃以下で政令第2条に規定する方法により定めることができる。

3 政令第2条第1項第4号の規定により定める数値は、規則で定める。

4 第1項及び第2項の近傍同種の住宅の家賃は、毎年度、政令第3条に規定する方法により算出した額とする。

5 入居指定日から第1項又は第2項の規定に基づき家賃の決定がなされる日までの間の入居者の毎月の家賃は、当該入居者が入居の申込みの際に申告した収入に基づき、第1項又は第2項に規定する方法により算出した額とする。

(平14条例33・平30条例27・一部改正)

(収入の申告)

第17条 入居決定者は、市長に対し、市長が指示する期日までに収入を申告しなければならない。

2 入居者は、毎年度、市長に対し、市長が定める期間内に収入を申告しなければならない。

3 前2項の規定にかかわらず、前条第2項又は第34条第2項の規定により入居決定者又は入居者の家賃を定める場合にあっては、当該入居決定者又は入居者は、収入の申告を要しない。

4 第1項及び第2項の規定による収入の申告に関し必要な事項は、規則で定める。

(平24条例19・平25条例41・平30条例27・一部改正)

(収入の認定)

第18条 市長は、前条第1項及び第2項の規定による収入の申告又は法第16条第4項に規定する方法により把握した収入に基づき、収入の額を認定し、当該額を入居者(入居決定者を含む。次項及び次条において同じ。)に通知するものとする。

2 入居者は、前項の規定による認定に対し、規則で定めるところにより意見を述べることができる。この場合において、市長は、意見の内容を審査し、理由があると認めるときは、当該認定を更正するものとする。

(平25条例41・平30条例27・一部改正)

(家賃の減免又は徴収猶予)

第19条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合において必要があると認めるときは、規則で定めるところにより、家賃を減額し、若しくは免除し、又はその徴収を猶予することができる。

(1) 入居者の収入が著しく低額であるとき。

(2) 入居者又は同居者が病気にかかったとき。

(3) 入居者又は同居者が災害により著しい損害を受けたとき。

(4) その他前3号に準ずる特別の事情があるとき。

(平25条例41・一部改正)

(家賃の納付)

第20条 市長は、入居者から、入居指定日から当該入居者が公営住宅を明け渡した日(第35条第1項、第41条第1項若しくは第46条第1項第5号の規定により明渡しの請求があったときは、明渡しの期限として指定した日若しくは明け渡した日のいずれか早い日又は同項各号(第5号を除く。)の規定により明渡しの

請求があったときは、その請求があった日)までの間、家賃を徴収する。

- 2 入居者は、毎月末日(月の途中で公営住宅を明け渡した場合は、明け渡した日)までに、その月分の家賃を納付しなければならない。
- 3 入居者が新たに公営住宅に入居した場合又は公営住宅を明け渡した場合においてその月の使用期間が1月に満たないときは、その月の家賃は日割計算による。
- 4 入居者が第82条に規定する手続を経ないで公営住宅を立ち退いたときは、第1項の規定にかかわらず、市長が明渡しの日を認定し、その日までの家賃を徴収する。

(平14条例33・平17条例47・平18条例118・一部改正)

(督促)

第21条 家賃を前条第2項に規定する納期限までに納付しない者に対する督促については、相模原市債権の管理に関する条例(平成24年相模原市条例第3号)の定めるところによる。

(平25条例41・全改)

(違約金の徴収)

第21条の2 市長は、家賃を第20条第2項に規定する納期限までに納付しない者がある場合において、前条の規定により督促をしたときは、当該家賃の額(その額に1,000円未満の端数があるとき又はその全額が2,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる。)に、その納期限の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、年14.6パーセント(その納期限の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント)の割合を乗じて計算した金額(その額に100円未満の端数があるとき又はその全額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる。)に相当する違約金額を加算して徴収するものとする。

- 2 違約金の額の計算に用いる年当たりの割合は、^{じゅん}閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とする。
- 3 市長は、入居者が家賃を第20条第2項に規定する納期限までに納付しなかったことについてやむを得ない理由があると認めるときは、違約金を減額し、又は免除することができる。

(平 2 5 条例 4 1 ・ 追加)

(敷金)

第 2 2 条 市長は、入居者から入居時における 3 月分の家賃に相当する金額の敷金を徴収するものとする。

2 市長は、第 1 9 条各号のいずれかに該当する場合において必要があると認めるときは、規則で定めるところにより、当該敷金を減額し、若しくは免除し、又はその徴収を猶予することができる。

3 第 1 項に規定する敷金は、入居者が公営住宅を明け渡した後、還付する。ただし、未納の家賃、損害賠償金等があるときは、敷金のうちからこれらの額を控除した額を還付する。

4 敷金には、利子を付けない。

(平 1 4 条例 3 3 ・ 平 2 5 条例 4 1 ・ 一部改正)

(敷金の運用等)

第 2 3 条 市長は、敷金を金融機関への預金等安全確実な方法で運用しなければならない。

2 前項の規定により運用して得た利益金は、共同施設の整備に要する費用に充てゑる等入居者の共同の利便のために使用するようゑに努めなければならない。

第 3 節 入居者の義務

(修繕費用の負担)

第 2 4 条 公営住宅及び共同施設の修繕に要する費用は、次条第 1 号及び第 2 号に掲げるものを除き、本市の負担とする。

2 入居者の責めに帰すべき理由により前項に規定する修繕の必要が生じたときは、同項の規定にかかわらず、入居者は、市長の指示に従い、修繕し、又はその費用を負担しなければならない。

3 借上げに係る公営住宅及び共同施設の修繕費用における前 2 項の規定の適用については、第 1 項中「本市」とあり、及び前項中「市長」とあるのは「当該借上げに係る公営住宅及び共同施設の所有者」とする。

(平 1 4 条例 3 3 ・ 一部改正)

(入居者の費用負担義務)

第 2 5 条 次に掲げる費用は、入居者の負担とする。

- (1) 畳の表替え、ふすまの張替え、破損ガラスの取替えその他市長が別に定める軽微な修繕に要する費用
 - (2) 給水栓、スイッチその他市長が別に定める附帯設備の構造上重要でない部分の修繕に要する費用
 - (3) 電気、ガス、水道及び下水道の使用料
 - (4) 汚物及びごみの処理並びに浄化槽の清掃に要する費用
 - (5) 共同施設、エレベーター、給水施設等の使用、維持及び運営に要する費用
- (平 2 4 条例 9 7 ・ 一部改正)

(入居者の保管義務)

第 2 6 条 入居者は、公営住宅又は共同施設の使用について必要な注意を払い、これらを正常な状態において維持しなければならない。

2 入居者の責めに帰すべき理由により、公営住宅又は共同施設が滅失し、又は損傷したときは、入居者が原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。

(平 1 4 条例 3 3 ・ 一部改正)

(長期不使用の届出)

第 2 7 条 入居者が公営住宅を引き続き 1 5 日以上使用しないときは、あらかじめ、市長が別に定めるところにより、市長に届け出なければならない。

(平 1 4 条例 3 3 ・ 一部改正)

(転貸等の禁止)

第 2 8 条 入居者は、公営住宅を他の者に貸し、又はその入居の権利を他の者に譲渡してはならない。

(平 1 4 条例 3 3 ・ 一部改正)

(用途変更の禁止)

第 2 9 条 入居者は、公営住宅を住宅以外の用途に使用してはならない。ただし、市長の承認を受けたときは、当該公営住宅の一部を住宅以外の用途に併用することができる。

(平 1 4 条例 3 3 ・ 一部改正)

(模様替等の禁止)

第30条 入居者は、公営住宅を模様替し、又は増築してはならない。ただし、原状回復又は撤去が容易である場合において、市長の承認を受けたときは、この限りでない。

2 市長は、前項ただし書の承認をするに当たり、入居者が当該公営住宅を明け渡すときは、入居者の費用で原状回復又は撤去を行うことを条件とするものとする。

3 第1項ただし書の承認を受けずに公営住宅を模様替し、又は増築したときは、入居者は、自己の費用で原状回復又は撤去を行わなければならない。

4 入居者が、前項の規定に違反し、本市に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(平14条例33・一部改正)

(有害物の持込みの禁止等)

第31条 入居者は、衛生上有害又は保安上危険な物を公営住宅に持ち込んではならない。

2 入居者は、公営住宅において、規則で定める動物以外の動物を飼育してはならない。

3 入居者は、周辺の環境を乱し、又は他に迷惑を及ぼす行為をしてはならない。

(平14条例33・一部改正)

第4節 収入超過者等

(収入超過者等に関する認定)

第32条 市長は、毎年度、第18条第1項の規定により認定した入居者の収入の額が第6条第1項第3号の金額を超え、かつ、当該入居者が公営住宅に引き続き3年以上入居しているときは、当該入居者を収入超過者として認定し、その旨を通知する。

2 市長は、毎年度、第18条第1項の規定により認定した入居者の収入の額が最近2年間引き続き政令第9条に規定する額を超え、かつ、当該入居者が公営住宅に引き続き5年以上入居しているときは、当該入居者を高額所得者として認定し、その旨を通知する。

- 3 入居者は、前2項の規定による認定に対し、規則で定めるところにより意見を述べることができる。この場合において、市長は、意見の内容を審査し、理由があると認めるときは、当該認定を取り消し、又は変更するものとする。

(平14条例33・平25条例41・一部改正)

(明渡し努力義務)

- 第33条 収入超過者は、当該公営住宅を明け渡すように努めなければならない。

(平14条例33・一部改正)

(収入超過者の家賃)

- 第34条 第32条第1項の規定により収入超過者と認定された入居者は、第16条第1項の規定にかかわらず、当該認定に係る収入により家賃を決定する期間、毎月、近傍同種の住宅の家賃以下で、政令第8条第2項に規定する方法により算出した額を家賃として支払わなければならない。

- 2 市長は、公営住宅の入居者(法第16条第4項に規定する国土交通省令で定める者に該当する者に限る。)が第32条第1項の規定により収入超過者と認定された場合において、第17条第1項又は第2項の規定による収入の申告をすること及び第40条第1項の規定による報告の請求に応じることが困難な事情にあると認めるときは、第16条第2項及び前項の規定にかかわらず、当該入居者の公営住宅の毎月の家賃を、毎年度、法第16条第4項に規定する国土交通省令で定める方法により把握した収入を勘案し、近傍同種の住宅の家賃以下で政令第8条第3項において読み替えて準用する同条第2項に規定する方法により定めることができる。

- 3 第19条から第21条の2までの規定は、前2項の家賃について準用する。

(平24条例19・平24条例97・平25条例41・平30条例27・一部改正)

(高額所得者に対する明渡し請求)

- 第35条 市長は、高額所得者に対し、期限を定めて、当該公営住宅の明渡しを請求することができる。この場合において、市長は、あらかじめ、住宅審議会の意見を求めるものとする。

- 2 前項の期限は、同項の規定による請求をする日の翌日から起算して6月を経過

した日以後の日でなければならない。

- 3 第1項の規定による請求を受けた者は、同項の期限が到来したときは、速やかに、当該公営住宅を明け渡さなければならない。

(平14条例33・一部改正)

(明渡期限の延長等)

第36条 市長は、前条第1項の規定による請求を受けた者が次の各号のいずれかに該当する場合において、その者から申出があったときは、同項の期限を延長することができる。

(1) 入居者又は同居者が病気にかかっているとき。

(2) 入居者又は同居者が災害により著しい損害を受けたとき。

(3) 入居者又は同居者が近い将来において定年退職する等の理由により、収入が著しく減少することが予想されるとき。

(4) その他前3号に準ずる特別の事情があるとき。

- 2 市長は、前項各号の場合において特に必要があると認めるときは、当該明渡しの請求を取り消すことができる。

(高額所得者の家賃等)

第37条 第32条第2項の規定により高額所得者と認定された入居者は、第16条第1項及び第2項並びに第34条第1項及び第2項の規定にかかわらず、当該認定に係る収入により家賃を決定する期間、毎月、近傍同種の住宅の家賃を支払わなければならない。

- 2 第35条第1項の規定による請求を受けた高額所得者が同項の期限が到来しても公営住宅を明け渡さない場合には、市長は、同項の期限が到来した日の翌日から当該公営住宅の明渡しを行う日までの期間について、毎月、近傍同種の住宅の家賃の2倍に相当する額の金銭を徴収することができる。

- 3 第19条から第21条の2までの規定は第1項の家賃に、第19条及び第20条(第1項を除く。)から第21条の2までの規定は前項の金銭について、それぞれ準用する。

(平14条例33・平25条例41・平30条例27・一部改正)

(住宅のあっせん等)

第38条 市長は、収入超過者及び高額所得者に対して、当該収入超過者及び高額所得者から申出があった場合その他必要があると認める場合においては、他の適当な住宅への入居のあっせん等に努めるものとする。

第5節 雑則

(期間通算)

第39条 市長が第7条第1項の規定による申込みをした者を他の公営住宅に入居させた場合における前節の規定の適用については、その者が公営住宅の借上げに係る契約の終了又は法第44条第3項の規定による公営住宅の用途の廃止により明渡しをすべき公営住宅に入居していた期間は、その者が明渡し後に入居した当該他の公営住宅に入居している期間に通算する。

2 市長が第43条の規定による申出をした者を公営住宅建替事業により新たに整備された公営住宅に入居させた場合における前節の規定の適用については、その者が当該公営住宅建替事業により除却すべき公営住宅に入居していた期間は、その者が当該新たに整備された公営住宅に入居している期間に通算する。

3 前2項に定める場合のほか、市長がこの条例の規定により公営住宅の入居者を引き続き他の公営住宅に入居させた場合における前節の規定の適用については、その者が従前の公営住宅に入居していた期間は、その者が新たに入居した他の公営住宅に入居している期間に通算する。

(平14条例33・一部改正)

(収入状況の報告の請求等)

第40条 市長は、第16条第1項若しくは第2項、第34条第1項若しくは第2項又は第37条第1項の規定による家賃の決定、第19条(第34条第3項又は第37条第3項において準用する場合を含む。)の規定による家賃若しくは金銭の減免若しくは徴収の猶予、第21条の2第3項(第34条第3項又は第37条第3項において準用する場合を含む。)の規定による違約金の減免、第22条第2項の規定による敷金の減免若しくは徴収の猶予、第35条第1項の規定による明渡しの請求、第38条の規定による住宅のあっせん等又は第43条の規定による公営住宅への入居の措置に関し必要があると認めるときは、入居者の収入の状況について、当該入居者若しくはその雇主、その取引先その他の関係人に報告を

求め、又は官公署に必要な書類を閲覧させ、若しくはその内容を記録させることを求めることができる。

2 市長は、前項に規定する収入状況の報告の請求等を、その職員を指定して行わせることができる。

3 市長又は前項の指定を受けた職員は、前2項の規定によりその職務上知り得た秘密を漏らし、又は他に使用してはならない。

(平14条例33・平25条例41・平30条例27・一部改正)

(公営住宅建替事業による明渡請求等)

第41条 市長は、公営住宅建替事業の施行に伴い、必要があると認めるときは、法第38条第1項の規定により、除却しようとする公営住宅の入居者に対して、建替計画の通知をした後、期限を定めて、その明渡しを請求することができる。

2 前項の期限は、同項の規定による請求をする日の翌日から起算して3月を経過した日以後の日とする。

3 第1項の規定による請求を受けた者は、同項の期限が到来したときは、速やかに、当該公営住宅を明け渡さなければならない。

4 第37条第2項の規定は、第1項の規定による公営住宅建替事業の施行に伴う明渡請求を行った場合に準用する。この場合において、第37条第2項中「第35条第1項」とあるのは「第41条第1項」と、「高額所得者」とあるのは「入居者」と読み替えるものとする。

(平14条例33・平25条例41・一部改正)

(仮住居の提供)

第42条 市長は、前条第1項の規定による請求を受けた者に対し、必要な仮住居を提供しなければならない。

(新たに整備される公営住宅への入居)

第43条 公営住宅建替事業の施行により除却すべき公営住宅の除却前の最終の入居者が、法第40条第1項の規定により、当該公営住宅建替事業により新たに整備される公営住宅に入居を希望するときは、市長の定めるところにより、入居の申出をしなければならない。この場合において、第6条第1項、第2項及び第4項並びに第7条第2項の規定は、適用しない。

(平 1 4 条例 3 3 ・ 一部改正)

(移転料の支払)

第 4 4 条 市長は、公営住宅建替事業の施行に伴い住居を移転した入居者に対して、通常必要な移転料を支払わなければならない。

2 市長は、公営住宅の借上げに係る契約の終了又は公営住宅の用途の廃止に伴い住居を移転した入居者に対して、必要があると認めるときは、通常必要な移転料を支払うことができる。

(平 1 4 条例 3 3 ・ 一部改正)

(公営住宅建替事業等に伴う家賃の特例)

第 4 5 条 市長は、第 4 3 条の申出により公営住宅の入居者を新たに整備された公営住宅に入居させる場合又は法第 4 4 条第 3 項の規定による公営住宅の用途の廃止による公営住宅の除却に伴い当該公営住宅の入居者を他の公営住宅に入居させる場合において、新たに入居する公営住宅の家賃が従前の公営住宅の最終の家賃を超えることとなり、当該入居者の居住の安定を図るため必要があると認めるときは、第 1 6 条第 1 項若しくは第 2 項、第 3 4 条第 1 項若しくは第 2 項又は第 3 7 条第 1 項の規定にかかわらず、政令第 1 2 条で定めるところにより、当該入居者の家賃を減額するものとする。

(平 1 4 条例 3 3 ・ 平 2 9 条例 3 4 ・ 平 3 0 条例 2 7 ・ 一部改正)

(不正な行為がある場合等の明渡請求)

第 4 6 条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、入居者に対して、期限を定めて、公営住宅の明渡しを請求することができる。

- (1) 入居者が不正な行為によって入居したとき。
- (2) 入居者が家賃を 3 月以上滞納したとき。
- (3) 入居者が公営住宅又は共同施設を故意に損傷したとき。
- (4) 入居者が正当な理由がなく 1 5 日以上公営住宅を使用しないとき。
- (5) 公営住宅の借上げの期間が満了するとき。
- (6) 入居者が暴力団員であることが判明したとき(同居者が該当する場合を含む。)。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、入居者がこの条例の規定に違反したとき。

- 2 前項の規定による公営住宅の明渡し請求を受けた入居者は、市長が定めた期限までに、当該公営住宅を明け渡さなければならない。
- 3 市長は、第1項第1号の規定に該当することにより同項の規定による請求を行ったときは、当該請求を受けた者に対して、入居した日から請求の日までの期間については、近傍同種の住宅の家賃の額とそれまでに支払を受けた家賃の額との差額に法定利率による支払期後の利息を付した額の金銭を、請求の日の翌日から当該公営住宅の明渡しを行う日までの期間については、毎月、近傍同種の住宅の家賃の額の2倍に相当する額の金銭を徴収することができる。
- 4 市長は、第1項第2号から第4号まで、第6号及び第7号の規定に該当することにより同項の規定による請求を行ったときは、当該請求を受けた者に対して、請求の日の翌日から当該公営住宅の明渡しを行う日までの期間については、毎月、近傍同種の住宅の家賃の額の2倍に相当する額の金銭を徴収することができる。
- 5 市長は、第1項第5号の規定に該当することにより同項の規定による請求を行う場合には、当該請求を行う日の6月前までに当該入居者にその旨を通知しなければならない。
- 6 市長は、公営住宅の借上げに係る契約が終了する場合には、当該公営住宅の賃貸人に代わって、法第32条第6項の規定により入居者に借地借家法(平成3年法律第90号)第34条第1項の通知をすることができる。

(平14条例33・平19条例45・平25条例41・令2条例30・一部改正)

(社会福祉法人等による公営住宅の使用)

第47条 市長は、社会福祉事業(公営住宅法第45条第1項の事業等を定める省令(平成8年厚生省・建設省令第1号)第1条で定める事業に限る。以下同じ。)を運営する社会福祉法(昭和26年法律第45号)第22条に規定する社会福祉法人又は同省令第2条に定める者(以下「社会福祉法人等」という。)が公営住宅を住宅として使用して、当該社会福祉事業を行うことが必要である場合において、公営住宅の適正かつ合理的な管理に支障がないと認めるときは、管理上の条件を付して当該社会福祉法人等に使用させることができる。

- 2 前項の規定により公営住宅を使用しようとする社会福祉法人等は、市長が別に定める手続により、許可を受けなければならない。
- 3 第1項の規定により当該公営住宅を社会福祉法人等に使用させる場合の使用料は、近傍同種の住宅の家賃の額以下で、市長が定める額とする。
- 4 前3項に定めるもののほか、社会福祉法人等による公営住宅の使用に関し必要な事項は、市長が別に定める。

(平12条例32・平14条例33・平25条例41・一部改正)

第3章 特定公共賃貸住宅の管理

(平14条例33・追加)

(入居者資格)

第48条 特定公共賃貸住宅に入居することができる者は、自ら居住するため住宅を必要とする市内に居住し、又は在勤する者のうち、第62条で準用する第6条第1項第1号及び第5号に規定する条件を備えるとともに、入居の申込みをした日において、特定優良賃貸住宅法施行規則第6条及び第7条に規定する所得の範囲内で、規則で定める額の所得を有するものでなければならない。

- 2 市長は、前項に定めるもののほか、必要があると認めるときは、規則で、特定公共賃貸住宅に入居することができる者の資格について制限を加えることができる。

(平14条例33・追加、平21条例12・一部改正)

(入居の申込み)

第49条 前条に規定する要件を満たす者で特定公共賃貸住宅に入居しようとするものは、規則で定めるところにより入居の申込みをしなければならない。

(平14条例33・追加)

(入居の決定)

第50条 市長は、特定公共賃貸住宅の入居者を決定した場合は、当該入居者として決定した者(第52条第2項の規定により入居者として決定した者を含む。以下「特定公共賃貸住宅の入居決定者」という。)に対し、速やかに、その旨を通知するものとする。

(平14条例33・追加)

(入居者の選考等)

第51条 第62条で準用する第4条の規定により公募をした場合において、特定公共賃貸住宅の入居の申込みをした者の数が入居させるべき特定公共賃貸住宅の戸数を超えるときは、第48条に規定する要件を満たす者について公開抽選を行い、入居者を決定する。

2 市長は、規則で定める特に居住の安定を図る必要がある者については、1回の公募ごとに賃貸しようとする特定公共賃貸住宅の戸数の5分の1を超えない範囲内の戸数について、前項に規定する抽選以外の抽選により当該特定公共賃貸住宅の入居者を決定することができる。

3 市長は、前2項の規定にかかわらず、第62条で準用する第5条第1号及び第2号並びに第5号から第8号までに掲げる理由に係る者、第61条第2号の規定による明渡請求に係る者並びに公営住宅建替事業による公営住宅の除却に係る者については、公募を行わず、特定公共賃貸住宅に入居させることができる。

(平14条例33・追加)

(入居補欠者)

第52条 市長は、前条第1項及び第2項の規定により入居者を決定する場合において、入居予定者のほかに補欠として別に順位を定めて必要と認める数の入居補欠者を定めることができる。

2 市長は、次項に規定する入居補欠者の補欠の有効期間内に、特定公共賃貸住宅の入居決定者が入居しないとき又は入居者が当該特定公共賃貸住宅を明け渡したときは、前項の入居補欠者のうちから入居順位に従い、入居者を決定するものとする。

3 入居補欠者の補欠の有効期間は、公募の都度、市長が定める。

(平14条例33・追加)

(入居決定の取消し)

第53条 市長は、特定公共賃貸住宅の入居決定者が次の各号のいずれかに該当する場合においては、特定公共賃貸住宅の入居の決定を取り消すことができる。

(1) 第49条の入居の申込み又は第62条で準用する第12条第1項の手續に虚偽の事実のあることが判明したとき。

(2) 第62条で準用する第12条第1項又は第2項に規定する手続をしないとき。

(3) 第62条で準用する第12条第3項の規定により指定された入居日から10日以内に特定公共賃貸住宅に入居しないとき。ただし、市長の承認を受けたときは、この限りでない。

(平14条例33・追加、令5条例39・一部改正)

(同居の承認)

第54条 特定公共賃貸住宅の入居者は、当該特定公共賃貸住宅の入居の際に同居した親族以外の者を同居させようとするときは、市長の承認を受けなければならない。

2 前項の承認をする場合の基準その他必要な事項は、規則で定める。

(平14条例33・追加)

(入居の承継)

第55条 特定公共賃貸住宅の入居者が死亡し、又は退去した場合において、その死亡時又は退去時に当該入居者と同居していた者は、市長の承認を受けて、引き続き、当該特定公共賃貸住宅に居住することができる。

2 前項の承認をする場合の基準その他必要な事項は、規則で定める。

(平14条例33・追加)

(家賃の決定及び変更)

第56条 特定公共賃貸住宅の家賃は、特定優良賃貸住宅法施行規則第20条第1項及び第2項で定める算出方法に準じて算出した額を超えない範囲内で、近傍同種の民間の賃貸住宅の家賃の額と均衡を失しないよう規則で定める。

2 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、特定優良賃貸住宅法施行規則第20条及び第21条で定める算出方法に準じて算出した額を超えない範囲内で、近傍同種の民間の賃貸住宅の家賃の額と均衡を失しないよう家賃を変更することができる。

(1) 物価その他経済事情の変動に伴い家賃を変更する必要があると認めるとき。

(2) 近傍同種の民間の賃貸住宅の家賃の額との格差が大きいと認めるとき。

(3) 特定公共賃貸住宅について改良を施したとき。

(平14条例33・追加)

(家賃の減額)

第57条 市長は、入居者の家賃負担の軽減を図るため、期限を定めて家賃の減額を行うことができる。

2 前項に規定する減額は、前条の規定により定められた家賃と次条に規定する入居者負担額との差額(以下「差額」という。)を当該家賃から控除することにより行うものとする。

(平14条例33・追加、平24条例51・一部改正)

(入居者負担額)

第58条 市長は、前条に規定する家賃の減額を行うため、規則で、所得の区分に応じた入居者負担額を定める。

(平14条例33・追加)

(減額の申請等)

第59条 入居者は、第57条に規定する家賃の減額を受けようとするときは、所得を証明する書類を添付した減額申請書を毎年市長の指定する日までに市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項に規定する申請書の提出があった場合は、その内容を審査し、その所得を認定して、家賃の減額について決定する。

3 市長は、前項の規定により家賃の減額を行うことを決定したときは、家賃、差額、入居者負担額、減額期間その他必要な事項を明記して、毎年入居者に対し通知する。

4 市長は、第1項に規定する申請書の提出がない場合は、当該入居者に対し家賃の減額を行わないものとする。

5 市長は、入居者が偽りその他不正の行為により第1項の規定による申請をし、家賃の減額を受けた場合は、当該申請に係る減額期間内における家賃の減額の決定を取り消すことができるものとする。

(平14条例33・追加)

(家賃の減免及び徴収猶予)

第60条 市長は、入居者に特別な事情がある場合において必要があると認めるときは、家賃を減額し、若しくは免除し、又はその徴収を猶予することができる。

(平14条例33・追加、平25条例41・一部改正)

(明渡請求)

第61条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、入居者に対して、期限を定めて、特定公共賃貸住宅の明渡しを請求することができる。

(1) 次条で準用する第46条第1項第1号から第4号まで、第6号及び第7号に該当するとき。

(2) 市長が規則で定める公益上及び管理上必要と認めるとき。

(平14条例33・追加、平19条例45・平21条例12・平25条例41・一部改正)

(準用)

第62条 第4条、第5条第1号、第2号及び第5号から第8号まで、第6条第1項第1号及び第5号、第12条、第20条から第21条の2まで、第22条第1項、第3項及び第4項、第23条、第24条第1項及び第2項、第25条から第31条まで並びに第46条第1項第1号から第4号まで、第6号及び第7号並びに第2項から第4項までの規定は、特定公共賃貸住宅について準用する。この場合において、これらの規定中「公営住宅」とあるのは「特定公共賃貸住宅」と、「収入」とあるのは「所得」と、「近傍同種の住宅の家賃の額」とあるのは「第56条第1項及び第2項で定める家賃の額」と読み替えるものとする。

(平14条例33・追加、平19条例45・平21条例12・平25条例41・一部改正)

第3章の2 準公営住宅の管理

(平25条例41・追加)

(準公営住宅の管理)

第62条の2 準公営住宅の管理については、この章に定めるもののほか、公営住宅の管理の例による。

(平25条例41・追加)

(用途廃止に係る公営住宅の入居者資格の特例)

第62条の3 準公営住宅の用途の廃止により当該準公営住宅の明渡しをしようとする入居者が、当該明渡しに伴い公営住宅に入居の申込みをした場合においては、その者は、第6条第1項各号に掲げる条件を備える者とみなす。

(平25条例41・追加)

(期間通算)

第62条の4 市長がこの条例の規定により準公営住宅の入居者を引き続き公営住宅に入居させた場合における第2章第4節の規定の適用については、その者が従前の準公営住宅に入居していた期間は、その者が新たに入居した公営住宅に入居している期間に通算する。

(平25条例41・追加)

(除却等に伴う明渡請求)

第62条の5 市長は、規則で定める公益上及び管理上準公営住宅の除却が必要と認めるときは、準公営住宅の入居者に対して、期限を定めて、当該準公営住宅の明渡しを請求することができる。

2 前項の期限は、同項の規定による請求をする日の翌日から起算して3月を経過した日以後の日とする。

3 第1項の規定による請求を受けた者は、同項の期限が到来したときは、速やかに、当該準公営住宅を明け渡さなければならない。

4 第1項の規定による請求を受けた者が同項の期限が到来しても準公営住宅を明け渡さない場合には、市長は、同項の期限が到来した日の翌日から当該準公営住宅の明渡しを行う日までの期間について、毎月、近傍同種の住宅の家賃の2倍に相当する額の金銭を徴収することができる。

(平25条例41・追加)

(仮住居の提供)

第62条の6 市長は、前条第1項の規定による請求を受けた者に対し、必要な仮住居を提供しなければならない。

(平25条例41・追加)

(家賃の特例)

第62条の7 市長は、準公営住宅の用途の廃止による準公営住宅の除却に伴い当

該準公営住宅の入居者を公営住宅に入居させる場合において、新たに入居する公営住宅の家賃が従前の準公営住宅の最終の家賃を超えることとなり、当該入居者の居住の安定を図るため必要があると認めるときは、第16条第1項若しくは第2項、第34条第1項若しくは第2項又は第37条第1項の規定にかかわらず、政令第12条で定めるところにより、当該入居者の家賃を減額するものとする。

(平25条例41・追加、平29条例34・平30条例27・一部改正)

第4章 駐車場の管理

(平14条例33・旧第3章繰下)

(駐車場の管理)

第63条 市営住宅の共同施設として設置した駐車場の管理は、この章の定めるところによる。

(平14条例33・旧第48条繰下)

(使用者の資格)

第64条 駐車場を使用することができる者は、次に掲げる条件を備える者でなければならない。

- (1) 市営住宅の入居者又は同居者であること。
- (2) 入居者又は同居者が自ら使用するため駐車場を必要としていること。
- (3) 第46条第1項第1号から第4号まで、第6号及び第7号(第62条で準用する場合及び第62条の2の規定によりその例によることとされる場合を含む。)に掲げるいずれの場合にも該当しないこと。

(平14条例33・旧第49条繰下・一部改正、平19条例45・平21条例12・平25条例41・一部改正)

(自動車の規格)

第65条 駐車場に駐車することができる自動車の規格は、規則で定める。

(平14条例33・旧第50条繰下)

(使用の申込み)

第66条 駐車場を使用しようとする者は、規則で定めるところにより、使用の申込みをしなければならない。

(平14条例33・旧第51条繰下、平17条例47・平17条例14)

4・一部改正)

(使用者の選考)

第67条 市長は、前条の規定による申込みをした者(以下「使用申込者」という。)の数が、使用させるべき駐車場の台数を超える場合においては、市長の定めるところにより選考して、当該駐車場の使用者を決定するものとする。ただし、当該使用申込者が身体障害者である場合、当該使用申込者と同一の世帯に身体障害者がいる場合その他の規則で定める特別な事情がある場合は、選考によらず、駐車場の使用者を決定するものとする。

(平14条例33・旧第52条繰下、平17条例47・平25条例41・平25条例52・一部改正)

(使用の決定)

第68条 市長は、前条の規定により駐車場の使用者を決定した場合は、当該決定に係る使用申込者に対し、その旨及び指定する使用の開始日(以下「使用開始日」という。)を通知するものとする。

2 市長は、駐車場の管理上必要があると認めるときは、前項の決定に条件を付すことができる。

(平14条例33・旧第53条繰下、平17条例47・全改)

(駐車場使用者の届出義務)

第69条 駐車場の使用者は、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ、規則で定めるところにより、市長に届け出なければならない。

(1) 自動車の使用者、所有者、車種等を変更しようとするとき。

(2) 駐車場の使用を中止しようとするとき。

(平14条例33・旧第54条繰下)

(使用料)

第70条 駐車場の使用料は、近傍類似の駐車場の料金の額以下で、規則で定める額とする。

2 市長は、特別な事情がある場合において必要があると認めるときは、使用料を減額し、若しくは免除し、又はその徴収を猶予することができる。

3 市長は、駐車場の使用者から、使用開始日から当該使用者が駐車場を明け渡し

た日(第72条第1項の規定による明渡し of 請求があったときは、その請求があった日)までの間、使用料を徴収する。

(平14条例33・旧第55条繰下・一部改正、平17条例47・平25条例41・一部改正)

(使用料の変更)

第71条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、駐車場の使用料を変更することができる。

- (1) 物価の変動に伴い、駐車場の使用料を変更する必要があると認めるとき。
- (2) 市営住宅相互間における駐車場の使用料の均衡上必要があると認めるとき。
- (3) 駐車場について改良を施したとき。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、市長が特に必要があると認めるとき。

(平14条例33・旧第56条繰下、平25条例41・一部改正)

(使用決定の取消し等)

第72条 市長は、使用決定者又は駐車場の使用者が次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該駐車場の使用の決定を取り消し、又はその明渡しを請求することができる。

- (1) 不正な行為によって使用決定者となったとき。
- (2) 駐車場の使用料を3月以上滞納したとき。
- (3) 駐車場又はその附帯する設備を故意に損傷したとき。
- (4) 正当な理由がなく15日以上駐車場を使用しないとき。
- (5) 第64条各号に掲げる条件を備えなくなったとき。
- (6) 公営住宅の借上げの期間が満了するとき。
- (7) その他駐車場の管理上必要があると認めるとき。

2 第46条第2項から第5項まで(第62条で準用する場合及び第62条の2の規定によりその例によることとされる場合を含む。)の規定は、前項の明渡しについて準用する。この場合において、同条中「公営住宅」とあるのは「駐車場」と、「入居」とあるのは「使用」と、「近傍同種の住宅の家賃」とあるのは「近傍類似の駐車場の料金」と、「家賃」とあるのは「使用料」と、同条第3項中

「第１項第１号」とあるのは「第７２条第１項第１号」と、同条第４項中「第１項第２号から第４号まで、第６号及び第７号」とあるのは「第７２条第１項第２号から第５号まで及び第７号」と、同条第５項中「第１項第５号」とあるのは「第７２条第１項第６号」と読み替えるものとする。

(平１４条例３３・旧第５７条繰下・一部改正、平１７条例４７・平２４条例５１・平２５条例４１・一部改正)

(準用)

第７３条 この章に定めるもののほか、第２０条第２項から第４項まで、第２１条、第２１条の２、第２７条、第２８条、第２９条本文、第３０条第１項本文、第３１条第１項及び第３項並びに第８２条第１項の規定は、駐車場の使用について準用する。この場合において、これらの規定中「入居」とあるのは「使用」と、「公営住宅」とあり、及び「住宅」とあるのは「駐車場」と、「家賃」とあるのは「使用料」と読み替えるものとする。

(平１４条例３３・旧第５８条繰下・一部改正、平１７条例４７・平２５条例４１・一部改正)

第５章 指定管理者

(平１７条例４７・追加)

(指定管理者による管理)

第７４条 市長は、市営住宅等の設置の目的を効果的に達成するため、地方自治法(昭和２２年法律第６７号)第２４４条の２第３項の規定により、その管理を法人その他の団体であつて市長が指定するもの(以下「指定管理者」という。)に行わせることができる。

(平１７条例４７・追加、平１７条例１４４・一部改正)

(指定管理者の公募)

第７５条 市長は、指定管理者の指定をしようとするときは、公募するものとする。

(平１７条例４７・追加)

(指定管理者の指定の申請等)

第７６条 前条の規定による公募(以下「公募」という。)に係る指定管理者の指定

を受けようとするものは、市営住宅等の管理に関する業務の実施方法その他の事項についての計画書(以下「事業計画書」という。)その他市長が必要と認める書類を添えて、市長に申請しなければならない。

2 市長は、前項の規定により申請したもののうち、次に掲げる基準(以下「指定の基準」という。)に最も適合していると認めるものを、指定管理者として指定するものとする。

(1) 事業計画書の内容が市営住宅等の管理に関する業務の適正かつ確実な実施のために適切なものであること。

(2) 事業計画書に沿った市営住宅等の管理に関する業務の適正かつ確実な実施に必要な能力を有するものであること。

(平17条例47・追加、平25条例41・一部改正)

(指定管理者の指定の特例)

第77条 前条の規定にかかわらず、市長は、次の各号のいずれかに該当する場合で、かつ、特に緊急を要するため新たに公募を行う時間的余裕がないことが明らかである場合は、法人その他の団体の中から市営住宅等の設置の目的を最も効果的に達成することができると思料するものを指定管理者として指定することができる。

(1) 前条第2項の規定により指定管理者として指定しようとしたものが、地方自治法第244条の2第6項の規定による議会の議決を経るまでの間に、新たに判明した事実により市営住宅等の管理を行うことが不適当と認められた場合又はそのものの事情により指定管理者の指定を辞退した場合で、同一の公募により、前条第1項の規定による申請(以下「指定の申請」という。)をしたものに指定の基準に適合していると認めるものがないとき。

(2) 指定の申請をしたものに指定の基準に適合していると認めるものがない場合

(3) 指定の申請をするものがない場合

2 市長は、前項の規定により指定管理者として指定しようとするときは、当該団体に対し、前条第1項に規定する書類の提出を求め、指定の基準に適合していることを確認して当該団体を指定管理者として指定するものとする。

(平 1 7 条例 4 7 ・ 追加、平 2 5 条例 4 1 ・ 一部改正)

(その他の事項の規則委任)

第 7 8 条 第 7 4 条から前条までに定めるもののほか、指定の申請の資格、指定管理者の指定の手続等について必要な事項は、別に規則で定める。

(平 1 7 条例 4 7 ・ 追加)

(指定管理者が行う業務の範囲)

第 7 9 条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 市営住宅等の維持管理に関する業務のうち、市長が別に定めるもの
- (2) 市営住宅の入居に関する業務のうち、市長が別に定めるもの
- (3) 前 2 号に掲げるもののほか、市営住宅等の管理上必要と認められる業務で、市長が別に定めるもの

(平 1 7 条例 4 7 ・ 追加)

(指定管理者の管理に係る読替え)

第 8 0 条 市営住宅等の管理を指定管理者が行う場合において、第 2 4 条、第 6 7 条から第 6 9 条まで及び第 7 2 条の規定の適用については、第 2 4 条第 1 項中「本市」とあるのは「本市又は第 7 4 条に規定する指定管理者」と、同条第 2 項、第 6 7 条から第 6 9 条まで及び第 7 2 条中「市長」とあるのは「市長又は第 7 4 条に規定する指定管理者」とする。

(平 1 7 条例 4 7 ・ 追加、平 2 4 条例 5 1 ・ 平 2 5 条例 4 1 ・ 平 2 5 条例 5 2 ・ 一部改正)

第 6 章 補則

(平 1 4 条例 3 3 ・ 旧第 4 章繰下、平 1 7 条例 4 7 ・ 旧第 5 章繰下)

(市営住宅監理員)

第 8 1 条 市長は、市職員のうちから市営住宅監理員(以下「監理員」という。)を任命することができる。

2 監理員は、市営住宅等の管理に関する事務をつかさどり、市営住宅及びその環境を良好な状況に維持するよう入居者に必要な指導をする。

(平 1 4 条例 3 3 ・ 旧第 5 9 条繰下、平 1 7 条例 4 7 ・ 旧第 7 4 条繰下 ・ 一部改正、平 2 5 条例 5 2 ・ 一部改正)

(住宅の検査)

第82条 入居者は、市営住宅を明け渡そうとするときは、明け渡そうとする日の7日前までに市長に届け出て、監理員又は市長の指示する者の検査を受けなければならない。

2 入居者は、第30条第1項ただし書(第62条で準用する場合及び第62条の2の規定によりその例によることとされる場合を含む。)の規定により市営住宅を模様替し、又は増築したときは、前項の検査の日までに、入居者の費用で原状回復又は撤去を行わなければならない。ただし、市長が原状回復又は撤去が必要でないと認めるときは、この限りでない。

3 第1項の検査により、第25条第1号又は第2号(第62条で準用する場合及び第62条の2の規定によりその例によることとされる場合を含む。)に規定する修繕に要する費用が生じたときは、当該入居者がその費用を負担するものとする。

4 入居者が、第2項本文の規定に違反し、本市に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(平14条例33・旧第60条繰下・一部改正、平17条例47・旧第75条繰下、平24条例51・平25条例41・一部改正)

(立入検査)

第83条 市長は、市営住宅の管理上必要があると認めるときは、監理員若しくは市長の指定した者に市営住宅の検査をさせ、又は入居者に対して適切な指示をさせることができる。

2 前項の検査において、現に使用している市営住宅に立ち入るときは、あらかじめ、当該市営住宅の入居者の承諾を得なければならない。

3 第1項の規定による検査に当たる者は、その身分を示す証票を携帯し、関係人の請求があったときは、これを提示しなければならない。

(平14条例33・旧第61条繰下、平17条例47・旧第76条繰下)

(委任)

第84条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

(平 1 4 条例 3 3 ・旧第 6 3 条繰下、平 1 7 条例 4 7 ・旧第 7 8 条繰下、
平 3 0 条例 2 7 ・一部改正)

附 則 抄

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 3 章の規定、別表第 1 号の表中星が丘住宅に係る部分及び別表第 2 号の表の規定並びに次項、附則第 5 項及び第 1 3 項の規定は、平成 1 0 年 4 月 1 日から施行する。

(相模原市借上公共賃貸住宅条例の廃止)

- 2 相模原市借上公共賃貸住宅条例(平成 5 年相模原市条例第 3 3 号。以下「旧借上条例」という。)は、廃止する。

(経過措置)

- 3 公営住宅法の一部を改正する法律(平成 8 年法律第 5 5 号)による改正前の公営住宅法の規定に基づいて供給された市営住宅又は共同施設については、平成 1 0 年 3 月 3 1 日までの間は、改正後の相模原市市営住宅条例(以下「新条例」という。)第 2 条第 3 号、第 6 条、第 7 条、第 1 4 条から第 2 3 条まで、第 3 2 条から第 4 3 条まで、第 4 5 条及び第 4 6 条の規定は適用せず、改正前の相模原市市営住宅条例(以下「旧条例」という。)第 2 条第 5 号、第 3 条、第 3 条の 2、第 1 1 条から第 2 0 条の 3 まで、第 2 5 条、第 3 0 条及び第 3 2 条から第 3 4 条までの規定は、なおその効力を有する。
- 4 前項の市営住宅については、平成 1 0 年 3 月 3 1 日までの間は、新条例第 5 条の規定は適用せず、旧条例第 6 条第 9 号中「他の市営住宅の入居者が世帯構成に異動があつたことにより当該市営住宅に」とあるのは、「現に市営住宅に入居している者(以下この号において「既存入居者」という。)の同居者の人数に増減があつたこと又は既存入居者若しくは同居者が加齢、病気等によつて日常生活に身体の機能上の制限を受ける者となつたことにより、市長が入居者を募集しようとしている市営住宅に当該既存入居者が」として、同条の規定の例による。
- 5 新条例の施行の日において現に旧借上条例第 3 条の規定により設置し、又は管理されている借上公共賃貸住宅(以下「旧借上住宅」という。)については、公営住宅法の一部を改正する法律による改正後の公営住宅法(以下「新法」という。)

の規定に基づいて供給された市営住宅又は共同施設とみなして新条例の規定を適用する。

6 旧借上住宅に入居していた者が前項の規定の施行の日において同項の規定により新法の規定に基づいて供給されたとみなされる市営住宅に入居している場合における新条例第2章第4節の規定の適用については、その者が当該旧借上住宅に入居していた期間は、当該市営住宅に入居している期間に通算する。

7 新条例第16条第1項、第34条第1項又は第37条第1項の規定による家賃の決定に関し必要な手続その他の行為は、附則第3項の市営住宅又は共同施設については同項の規定にかかわらず平成10年3月31日以前においても、旧借上住宅については附則第1項ただし書の規定にかかわらず附則第5項の規定の施行の日前においても、それぞれ新条例の例によりすることができる。

8 平成10年4月1日において現に附則第3項の市営住宅に入居している者のうち次の各号に掲げる場合に該当するものの平成10年度から平成12年度までの各年度の家賃の額は、当該各号に定める額とする。

(1) その者に係る新条例第16条又は第19条の規定による家賃の額(以下この号及び次項第1号において「新家賃の額」という。)が旧条例第12条から第14条までの規定による家賃の額(以下この号において「旧家賃の額」という。)を超える場合 新家賃の額から旧家賃の額を控除して得た額に次の表の左欄に掲げる年度の区分に応じ同表の右欄に定める負担調整率を乗じて得た額に、旧家賃の額を加えて得た額

年度の区分	負担調整率
平成10年度	0.25
平成11年度	0.5
平成12年度	0.75

(2) その者に係る新条例第34条又は第37条第1項若しくは第3項の規定による家賃の額(以下この号及び次項第2号において「新家賃の額」という。)が旧条例第12条から第14条まで又は第20条の3第5項の規定による家賃の額に旧条例第20条の規定による割増賃料の額を加えて得た額(以下この号において「旧家賃の額」という。)を超える場合 新家賃の額から旧家賃の額を

控除して得た額に前号の表の左欄に掲げる年度の区分に応じ同表の右欄に定める負担調整率を乗じて得た額に、旧家賃の額を加えて得た額

- 9 平成10年4月1日において現に附則第5項の規定により新法の規定に基づいて供給された市営住宅とみなされる旧借上住宅に入居している者のうち次の各号に掲げる場合に該当するものの平成10年度から平成12年度までの各年度の家賃の額は、当該各号に定める額とする。

(1) その者に係る新家賃の額が旧借上条例第18条第1項第1号又は第20条の規定による入居者負担金の額(以下この号において「旧入居者負担金の額」という。)を超える場合 新家賃の額から旧入居者負担金の額を控除して得た額に前項第1号の表の左欄に掲げる年度の区分に応じ同表の右欄に定める負担調整率を乗じて得た額に、旧入居者負担金の額を加えて得た額

(2) その者に係る新家賃の額が旧借上条例第18条第1項第2号若しくは第3号若しくは第2項又は第20条の規定による入居者負担金の額(以下この号において「旧入居者負担金の額」という。)を超える場合 新家賃の額から旧入居者負担金の額を控除して得た額に前項第1号の表の左欄に掲げる年度の区分に応じ同表の右欄に定める負担調整率を乗じて得た額に、旧入居者負担金の額を加えて得た額

- 10 平成10年4月1日前に旧条例又は旧借上条例の規定によってした請求、手続その他の行為は、新条例の相当規定によってしたものとみなす。

- 11 新条例第3章の規定による駐車場の使用に関し必要な手続その他の行為は、附則第1項ただし書の規定にかかわらず、新条例第3章の規定の施行の日前においても新条例の例によりすることができる。

- 12 附則第3項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な経過措置は、規則で定める。

- 13 平成21年4月1日において現に公営住宅に入居している者で、平成21年4月1日以降の家賃の額(以下この項において「新家賃の額」という。)が平成21年3月の家賃の額(以下この項において「旧家賃の額」という。)を超えるものの平成21年度から平成24年度までの各年度の家賃の額は、公営住宅法施行令の一部を改正する政令(平成19年政令第391号)による改正後の公営住宅法施

行令(以下「改正後の政令」という。)第2条の規定にかかわらず、新家賃の額から旧家賃の額を控除して得た額に次の表の左欄に掲げる年度の区分に応じ同表の右欄に定める負担調整率を乗じて得た額に、旧家賃の額を加えて得た額とする。

年度の区分	負担調整率
平成21年度	0.2
平成22年度	0.4
平成23年度	0.6
平成24年度	0.8

(平21条例12・追加)

14 次に掲げる者に係る第6条第1項第3号の条件については、改正後の政令第6条第5項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(1) 平成21年4月1日前に公営住宅の入居者の公募が開始され、かつ、同日以後に入居者の決定がされることとなる場合における当該公募に応じて入居の申込みをした者

(2) 第5条各号に掲げる事由がある場合において、平成21年4月1日前に公営住宅の入居の申込みがされ、かつ、同日以後に入居者の決定がされることとなる場合における入居の申込みをした者

(平21条例12・追加)

15 次に掲げる者に係る第32条第1項に規定する公営住宅における収入超過者として認定する収入の額及び第34条に規定する家賃の算定方法並びに第32条第2項に規定する公営住宅における高額所得者として認定する収入の額については、平成21年4月1日から平成26年3月31日までの間は、改正後の政令第8条及び第9条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(1) 平成21年4月1日において現に公営住宅に入居している者

(2) 平成21年4月1日前に第7条第1項の規定による申込み又は第43条の規定による申出がされ、かつ、同日以後に入居者の決定がされることとなる場合における当該申込み又は申出をした者

(平21条例12・追加)

16 平成19年4月1日から平成21年3月31日までの間の大野台住宅の指定

管理者の指定については、第 7 5 条の規定にかかわらず、平成 1 8 年 4 月 1 日から平成 2 1 年 3 月 3 1 日までの間、相模原市市営住宅の指定管理者として指定されたものを指定管理者として指定することができる。

(平 1 8 条例 4 9 ・追加、平 2 1 条例 1 2 ・旧第 1 3 項繰下)

1 7 第 7 7 条第 2 項の規定は、前項の大野台住宅の指定管理者の指定について準用する。この場合において、同条第 2 項中「前項の規定により指定管理者として指定しようとするとき」とあるのは「大野台住宅の指定管理者を指定しようとするとき」と、「当該団体」とあるのは「平成 1 8 年 4 月 1 日から平成 2 1 年 3 月 3 1 日までの間、相模原市市営住宅の指定管理者として指定されたもの」と読み替えるものとする。

(平 1 8 条例 4 9 ・追加、平 2 1 条例 1 2 ・旧第 1 4 項繰下)

1 8 平成 2 2 年 4 月 1 日から平成 2 6 年 3 月 3 1 日までの間の南台団地の指定管理者の指定については、第 7 5 条の規定にかかわらず、平成 2 1 年 4 月 1 日から平成 2 6 年 3 月 3 1 日までの間、相模原市市営住宅の指定管理者として指定されたものを指定管理者として指定することができる。

(平 2 1 条例 1 2 ・追加)

1 9 第 7 7 条第 2 項の規定は、前項の南台団地の指定管理者の指定について準用する。この場合において、同条第 2 項中「前項の規定により指定管理者として指定しようとするとき」とあるのは「南台団地の指定管理者を指定しようとするとき」と、「当該団体」とあるのは「平成 2 1 年 4 月 1 日から平成 2 6 年 3 月 3 1 日までの間、相模原市市営住宅の指定管理者として指定されたもの」と読み替えるものとする。

(平 2 1 条例 1 2 ・追加)

2 0 平成 2 3 年 4 月 1 日から平成 2 6 年 3 月 3 1 日までの間の並木団地の指定管理者の指定については、第 7 5 条の規定にかかわらず、平成 2 1 年 4 月 1 日から平成 2 6 年 3 月 3 1 日までの間、相模原市市営住宅の指定管理者として指定されたものを指定管理者として指定することができる。

(平 2 2 条例 1 3 ・追加)

2 1 第 7 7 条第 2 項の規定は、前項の並木団地の指定管理者の指定について準用

する。この場合において、同条第２項中「前項の規定により指定管理者として指定しようとするとき」とあるのは「並木団地の指定管理者を指定しようとするとき」と、「当該団体」とあるのは「平成２１年４月１日から平成２６年３月３１日までの間、相模原市市営住宅の指定管理者として指定されたもの」と読み替えるものとする。

(平２２条例１３・追加)

２２ 平成２３年１２月１日から平成２６年３月３１日までの間の内郷住宅の指定管理者の指定については、第７５条の規定にかかわらず、平成２１年４月１日から平成２６年３月３１日までの間、相模原市市営住宅の指定管理者として指定されたもの(以下「市営住宅指定管理者」という。)を指定管理者として指定することができる。

(平２３条例７・追加)

２３ 市長は、前項の規定により指定管理者として指定しようとするときは、市営住宅指定管理者に対し、第７６条第１項に規定する書類の提出を求め、指定の基準に適合していることを確認して市営住宅指定管理者を指定管理者として指定するものとする。

(平２３条例７・追加)

２４ 当分の間、第２１条の２第１項に規定する違約金の年１４．６パーセントの割合及び年７．３パーセントの割合は、同項の規定にかかわらず、各年の延滞金特例基準割合(地方税法(昭和２５年法律第２２６号)附則第３条の２第１項に規定する各年の延滞金特例基準割合をいう。以下同じ。)が年７．３パーセントの割合に満たない場合には、その年中においては、年１４．６パーセントの割合にあつてはその年における延滞金特例基準割合に年７．３パーセントの割合を加算した割合とし、年７．３パーセントの割合にあつては当該延滞金特例基準割合に年１パーセントの割合を加算した割合(当該加算した割合が年７．３パーセントの割合を超える場合には、年７．３パーセントの割合)とする。

(平２５条例４１・追加、令２条例５９・一部改正)

２５ 前項の規定の適用がある場合における違約金の額の計算において、その計算の過程における金額に１円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(平 2 5 条例 4 1 ・追加)

(津久井町及び相模湖町の編入に伴う経過措置)

- 2 6 第 6 条第 1 項第 2 号の規定の適用については、津久井町及び相模湖町の編入の日(以下「編入日」という。)の前日まで継続して編入前の津久井町又は相模湖町の区域(以下「旧町の区域」という。)内に住所を有していた者であって編入日以後引き続き相模原市に住所を有する者の編入日の前日まで継続して旧町の区域内に住所を有していた期間は、相模原市に住所を有していたものとみなす。

(平 1 7 条例 1 4 4 ・追加、平 1 8 条例 4 9 ・旧第 1 3 項繰下、平 2 1 条例 1 2 ・旧第 1 5 項繰下、平 2 2 条例 1 3 ・旧第 2 0 項繰下、平 2 3 条例 7 ・旧第 2 2 項繰下、平 2 5 条例 4 1 ・旧第 2 4 項繰下・一部改正)

- 2 7 編入日において旧町の区域内に現に存する市営住宅の家賃は、平成 1 7 年度及び平成 1 8 年度にあつては、それぞれなお旧津久井町市営住宅の管理に関する条例(平成 9 年津久井町条例第 2 7 号。以下「旧津久井町条例」という。)又は旧相模湖町市営住宅管理条例(平成 9 年相模湖町条例第 3 4 号。以下「旧相模湖町条例」という。)(以下「旧町条例」という。)の規定の例による。

(平 1 7 条例 1 4 4 ・追加、平 1 8 条例 4 9 ・旧第 1 4 項繰下、平 2 1 条例 1 2 ・旧第 1 6 項繰下、平 2 2 条例 1 3 ・旧第 2 1 項繰下、平 2 3 条例 7 ・旧第 2 3 項繰下、平 2 5 条例 4 1 ・旧第 2 5 項繰下)

- 2 8 編入日前に旧町条例の規定により発せられた家賃の督促状に係る督促手数料については、なお旧町条例の規定の例による。

(平 1 7 条例 1 4 4 ・追加、平 1 8 条例 4 9 ・旧第 1 5 項繰下、平 2 1 条例 1 2 ・旧第 1 7 項繰下、平 2 2 条例 1 3 ・旧第 2 2 項繰下、平 2 3 条例 7 ・旧第 2 4 項繰下、平 2 5 条例 4 1 ・旧第 2 6 項繰下)

- 2 9 編入日前に旧町条例の規定により課した家賃に係る延滞金のうち、編入日前の期間に対するものの額の算定については、なお旧町条例の規定の例による。

(平 1 7 条例 1 4 4 ・追加、平 1 8 条例 4 9 ・旧第 1 6 項繰下、平 2 1 条例 1 2 ・旧第 1 8 項繰下、平 2 2 条例 1 3 ・旧第 2 3 項繰下、平 2 3 条例 7 ・旧第 2 5 項繰下、平 2 5 条例 4 1 ・旧第 2 7 項繰下)

- 3 0 附則第 2 6 項から前項までに定めるもののほか、編入日前に旧町条例の規定

によりなされた処分、手続その他の行為は、この条例の相当規定によりなされたものとみなす。

(平 1 7 条例 1 4 4 ・ 追加、平 1 8 条例 4 9 ・ 旧第 1 7 項繰下 ・ 一部改正、平 2 1 条例 1 2 ・ 旧第 1 9 項繰下 ・ 一部改正、平 2 2 条例 1 3 ・ 旧第 2 4 項繰下 ・ 一部改正、平 2 3 条例 7 ・ 旧第 2 6 項繰下 ・ 一部改正、平 2 5 条例 4 1 ・ 旧第 2 8 項繰下 ・ 一部改正)

- 3 1 編入日前にした旧町条例の規定に違反する行為に対する罰則の適用については、なお旧町条例の規定の例による。

(平 1 7 条例 1 4 4 ・ 追加、平 1 8 条例 4 9 ・ 旧第 1 8 項繰下、平 2 1 条例 1 2 ・ 旧第 2 0 項繰下、平 2 2 条例 1 3 ・ 旧第 2 5 項繰下、平 2 3 条例 7 ・ 旧第 2 7 項繰下、平 2 5 条例 4 1 ・ 旧第 2 9 項繰下)

(城山町及び藤野町の編入に伴う経過措置)

- 3 2 第 6 条第 1 項第 2 号の規定の適用については、城山町及び藤野町の編入の日(以下「2 町の編入の日」という。) の前日まで継続して編入前の城山町又は藤野町の区域(以下「旧 2 町の区域」という。) 内に住所を有していた者であって 2 町の編入の日以後引き続き相模原市に住所を有する者の 2 町の編入の日の前日まで継続して旧 2 町の区域内に住所を有していた期間は、相模原市に住所を有していたものとみなす。

(平 1 8 条例 1 1 8 ・ 追加、平 2 1 条例 1 2 ・ 旧第 2 1 項繰下、平 2 2 条例 1 3 ・ 旧第 2 6 項繰下、平 2 3 条例 7 ・ 旧第 2 8 項繰下、平 2 5 条例 4 1 ・ 旧第 3 0 項繰下 ・ 一部改正)

- 3 3 2 町の編入の日において旧 2 町の区域内に現に存する市営住宅の家賃は、平成 1 8 年度及び平成 1 9 年度にあつては、それぞれなお旧城山町町営住宅の管理に関する条例(平成 9 年城山町条例第 2 2 号。以下「旧城山町条例」という。) 又は旧藤野町営住宅管理条例(平成 9 年藤野町条例第 2 4 号)(以下「旧 2 町条例」という。) の規定の例による。

(平 1 8 条例 1 1 8 ・ 追加、平 2 1 条例 1 2 ・ 旧第 2 2 項繰下、平 2 2 条例 1 3 ・ 旧第 2 7 項繰下、平 2 3 条例 7 ・ 旧第 2 9 項繰下、平 2 5 条例 4 1 ・ 旧第 3 1 項繰下)

3 4 城山町の編入の日前に旧城山町条例の規定により発せられた家賃の督促状に係る督促手数料については、なお旧城山町条例の規定の例による。

(平 1 8 条例 1 1 8 ・追加、平 2 1 条例 1 2 ・旧第 2 3 項繰下、平 2 2 条例 1 3 ・旧第 2 8 項繰下、平 2 3 条例 7 ・旧第 3 0 項繰下、平 2 5 条例 4 1 ・旧第 3 2 項繰下)

3 5 2 町の編入の日前に旧 2 町条例の規定により課した家賃に係る延滞金のうち、2 町の編入の日前の期間に対するものの額の算定については、なお旧 2 町条例の規定の例による。

(平 1 8 条例 1 1 8 ・追加、平 2 1 条例 1 2 ・旧第 2 4 項繰下、平 2 2 条例 1 3 ・旧第 2 9 項繰下、平 2 3 条例 7 ・旧第 3 1 項繰下、平 2 5 条例 4 1 ・旧第 3 3 項繰下)

3 6 附則第 3 2 項から前項までに定めるもののほか、2 町の編入の日前に旧 2 町条例の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、この条例の相当規定によりなされたものとみなす。

(平 1 8 条例 1 1 8 ・追加、平 2 1 条例 1 2 ・旧第 2 5 項繰下・一部改正、平 2 2 条例 1 3 ・旧第 3 0 項繰下・一部改正、平 2 3 条例 7 ・旧第 3 2 項繰下・一部改正、平 2 5 条例 4 1 ・旧第 3 4 項繰下・一部改正)

3 7 2 町の編入の日前にした旧 2 町条例の規定に違反する行為に対する罰則の適用については、なお旧 2 町条例の規定の例による。

(平 1 8 条例 1 1 8 ・追加、平 2 1 条例 1 2 ・旧第 2 6 項繰下、平 2 2 条例 1 3 ・旧第 3 1 項繰下、平 2 3 条例 7 ・旧第 3 3 項繰下、平 2 5 条例 4 1 ・旧第 3 5 項繰下)

附 則(平成 1 0 年 3 月 2 6 日条例第 1 2 号)

この条例は、平成 1 0 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 1 0 年 1 0 月 1 日条例第 2 3 号)

この条例は、平成 1 1 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 1 1 年 9 月 3 0 日条例第 2 0 号)

この条例は、平成 1 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 1 2 年 9 月 2 9 日条例第 3 2 号)

この条例は、平成13年4月1日から施行する。ただし、第6条第2項及び第47条の改正規定は、平成12年10月1日から施行する。

附 則(平成12年12月25日条例第38号)

この条例は、平成13年1月6日から施行する。

附 則(平成13年9月27日条例第28号)

この条例は、平成14年4月1日から施行する。

附 則(平成14年3月27日条例第18号)

この条例は、公布の日から施行する。ただし、別表第1号の表田名塩田団地の項の改正規定は、平成14年6月1日から施行する。

附 則(平成14年9月27日条例第33号)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、別表第2号の表にあじさい住宅相武台の項を加える改正規定及び同号の次に1号を加える改正規定は、平成15年4月1日から施行する。
- 2 この条例の施行前に改正前の相模原市市営住宅条例の規定によってした請求、手続その他の行為は、改正後の相模原市市営住宅条例の相当規定によってしたものとみなす。

附 則(平成15年12月24日条例第45号)

この条例は、平成16年2月1日から施行する。

附 則(平成17年6月30日条例第47号)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例による改正後の相模原市市営住宅条例(以下「新条例」という。)の規定(新条例第75条から第78条までの規定を除く。)は、平成18年4月1日以後の市営住宅及び共同施設の管理について適用し、同日前の市営住宅及び共同施設の管理については、なお従前の例による。

附 則(平成17年10月24日条例第63号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成17年12月21日条例第144号)

この条例は、平成18年3月20日から施行する。

附 則(平成18年3月9日条例第24号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成18年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 公営住宅の入居者がこの条例の施行の日(以下「施行日」という。)前に50歳以上である者であり、かつ、同居者のいずれもが18歳未満の者又は施行日前に50歳以上の者である場合における第6条第1項第3号に規定する収入の条件及び第32条第1項に規定する認定の基準については、この条例による改正後の相模原市市営住宅条例(以下「新条例」という。)第6条第1項第3号及び第32条第1項の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 施行日前に50歳以上である者の公営住宅の入居の条件については、新条例第6条第2項第1号の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成18年9月30日条例第49号)

この条例は、平成19年4月1日から施行する。ただし、附則の改正規定は、公布の日から施行する。

附 則(平成18年12月25日条例第118号)

この条例は、平成19年3月11日から施行する。ただし、第20条第2項ただし書を削る改正規定は、公布の日から施行する。

附 則(平成19年10月1日条例第45号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成20年3月27日条例第37号)

この条例は、平成20年4月1日から施行する。

附 則(平成21年3月26日条例第12号)

この条例は、平成21年4月1日から施行する。ただし、別表の改正規定は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(平成21年12月22日条例第36号)

この条例は、平成22年4月1日から施行する。ただし、第71条から第73条までの規定は、公布の日から施行する。

附 則(平成22年3月26日条例第13号)

この条例は、平成23年4月1日から施行する。ただし、附則の改正規定は、平

成 2 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 2 3 年 3 月 1 6 日条例第 7 号)

改正 平成 2 3 年 3 月 3 1 日条例第 1 3 号

この条例は、平成 2 3 年 1 2 月 1 日から施行する。ただし、附則の改正規定及び別表第 1 号の表谷ヶ原住宅の項を削る改正規定は同年 4 月 1 日から、同表新戸住宅の項及び新戸第 2 住宅の項を削る改正規定は平成 2 4 年 4 月 1 日から施行する。

(平 2 3 条例 1 3 ・一部改正)

附 則(平成 2 3 年 3 月 3 1 日条例第 1 3 号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成 2 3 年 8 月 5 日条例第 2 0 号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成 2 3 年 1 2 月 2 6 日条例第 3 3 号)

この条例は、平成 2 4 年 1 月 1 日から施行する。

附 則(平成 2 4 年 3 月 2 7 日条例第 1 9 号)

この条例は、平成 2 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 2 4 年 1 0 月 1 日条例第 5 1 号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成 2 4 年 1 2 月 2 1 日条例第 9 7 号)

(施行期日)

1 この条例は、平成 2 5 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に存する公営住宅及び共同施設であって、改正後の第 1 章の 2 の規定に適合しないものについては、当該規定(その適合しない部分に限る。)は、適用しない。

附 則(平成 2 5 年 5 月 1 0 日条例第 2 8 号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成 2 5 年 1 0 月 1 日条例第 4 1 号)

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 2 1 条の改正規定、第 2 1 条

の次に1条を加える改正規定、第34条、第37条及び第40条の改正規定、第62条の改正規定(「、第21条」を「から第21条の2まで」に改める部分に限る。)、第73条及び附則の改正規定並びに次項の規定は、平成26年1月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の第21条の2第1項及び第3項(第34条第2項、第37条第3項、第62条及び第73条において準用する場合を含む。)、第40条第1項並びに附則第24項の規定は、違約金のうち平成26年1月1日以後の期間に対応するものについて適用し、同日前の期間に対応するものについては、なお従前の例による。

附 則(平成25年12月24日条例第52号)

この条例は、平成26年1月3日から施行する。ただし、第80条及び第81条の改正規定は、同年4月1日から施行する。

附 則(平成26年3月25日条例第10号)

この条例は、平成26年4月1日から施行する。

附 則(平成26年10月1日条例第46号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成27年5月21日条例第32号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成29年3月27日条例第17号)

この条例は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(平成29年7月26日条例第34号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成30年3月26日条例第27号)

この条例は、平成30年4月1日から施行する。

附 則(令和2年3月16日条例第30号)

この条例は、令和2年4月1日から施行する。

附 則(令和2年10月28日条例第59号)

この条例は、令和3年1月1日から施行する。

附 則(令和４年３月３１日条例第１８号)

この条例は、令和４年４月１日から施行する。

附 則(令和５年３月２０日条例第３９号)

この条例は、令和５年４月１日から施行する。

別表(第３条関係)

(平１０条例１２・平１０条例２３・平１１条例２０・平１２条例３２・
平１３条例２８・平１４条例１８・平１４条例３３・平１５条例４５・平
１７条例１４４・平１８条例４９・平１８条例１１８・平２１条例１２・
平２１条例３６・平２２条例１３・平２３条例７・平２３条例３３・平２
４条例１９・平２４条例５１・平２５条例４１・平２６条例１０・平２９
条例１７・平３０条例２７・令２条例３０・一部改正)

(１) 建設に係る公営住宅

名称	位置
鳩川住宅	相模原市中央区上溝３丁目１４番
大島団地	相模原市緑区大島１１番地
富士見団地	相模原市中央区富士見５丁目６番
東団地	相模原市中央区相生２丁目７番
文京団地	相模原市南区文京２丁目１５番
二本松団地	相模原市緑区二本松４丁目１６番
石橋団地	相模原市中央区上溝３８７６番地
淵野辺団地	相模原市中央区淵野辺２丁目３２番
すすきの住宅	相模原市中央区すすきの町１９番
横山住宅	相模原市中央区横山６丁目５番
清新住宅	相模原市中央区清新５丁目３番
星が丘住宅	相模原市中央区星が丘４丁目９番
古淵住宅	相模原市南区古淵４丁目２４番
東第２住宅	相模原市中央区相生４丁目１５番
田中第２住宅	相模原市中央区上溝７丁目３６番

上九沢団地	相模原市緑区上九沢４番地
田名塩田団地	相模原市中央区田名塩田３丁目３番
大野台住宅	相模原市南区大野台６丁目１９番
南台団地	相模原市南区南台４丁目１２番
並木団地	相模原市中央区並木３丁目１番
中原団地	相模原市緑区向原１丁目６番
甘草塚住宅	相模原市緑区原宿４丁目４番
間の原住宅	相模原市緑区原宿５丁目２１番
小網第１団地	相模原市緑区太井７８番地
小網第２団地	相模原市緑区太井２９５番地
森戸団地	相模原市緑区中野２８４番地及び２８６番地
仲町第２団地	相模原市緑区中野３４１番地
仲町第３団地	
仲町第４団地	相模原市緑区中野５８２番地
上町団地	相模原市緑区中野１０１３番地
里之上団地	相模原市緑区中野１０６３番地
奈良井団地	相模原市緑区中野１３０７番地
川坂団地	相模原市緑区中野１６６５番地
三ヶ木団地	相模原市緑区三ヶ木３４９番地
串川第２団地	相模原市緑区長竹８２１番地２
青根第１団地	相模原市緑区青根１２８６番地
青根第２団地	相模原市緑区青根１１１０番地３及び１１１０番地１６
青根第３団地	相模原市緑区青根１３５８番地１
青根第４団地	相模原市緑区青根１９９０番地
平戸住宅	相模原市緑区与瀬１２５９番地
松葉住宅	相模原市緑区小原８２９番地
内郷住宅	相模原市緑区若柳１２３７番地１
藤野住宅	相模原市緑区小淵１９７１番地１

沢井住宅	相模原市緑区澤井 1 3 7 4 番地 2
佐野川住宅	相模原市緑区佐野川 2 4 8 0 番地 3

(2) 借上げに係る公営住宅

名称	位置
あじさい住宅上鶴間	相模原市南区上鶴間本町 7 丁目 4 番
あじさい住宅東橋本	相模原市緑区東橋本 4 丁目 9 番
あじさい住宅陽光台	相模原市中央区陽光台 5 丁目 3 番
あじさい住宅相模台	相模原市南区相模台 5 丁目 8 番
あじさい住宅富士見	相模原市中央区富士見 5 丁目 5 番
あじさい住宅古淵	相模原市南区古淵 4 丁目 1 1 番
あじさい住宅二本松	相模原市緑区二本松 2 丁目 4 番
あじさい住宅上溝	相模原市中央区上溝 6 丁目 2 5 番
あじさい住宅大島	相模原市緑区大島 9 4 5 番地
あじさい住宅上溝東	相模原市中央区上溝 3 1 6 6 番地
あじさい住宅コンフォ ールさがみ南	相模原市南区相南 1 丁目 2 4 番
淵野辺本町住宅	相模原市中央区淵野辺本町 4 丁目 1 番
あじさい住宅下溝	相模原市南区下溝 2 1 0 3 番地
あじさい住宅相武台	相模原市南区相武台 2 丁目 1 1 番

(3) 特定公共賃貸住宅

名称	位置
上九沢団地	相模原市緑区上九沢 4 番地

(4) 準公営住宅

名称	位置
上九沢団地	相模原市緑区上九沢 4 番地